

平成31年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

【会計】一般会計

施策11 行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	70	証明書コンビニ交付事業
担当所属	市民課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,948千円	12,612千円				336千円

【事業の概要】

事業の概要	証明書コンビニ交付サービスを実施するため、機器の賃貸借(保守委託込み)、システム保守委託及び市町村運営負担金の支出を行います。
事業の目的	証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
13 委託料		
システムサポート委託料	3,860千円	証明書コンビニ交付システムに係る保守業務委託料
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	4,300千円	証明書コンビニ交付システムに係る機器類賃借料
19 負担金補助及び交付金		
コンビニ交付運営負担金	4,788千円	証明書コンビニ交付サービス運営主体(地方公共団体情報システム機構)に対する負担金
計	12,948千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成31年度計画値
証明書コンビニ交付サービスの普及啓発	2回
住民票等証明書のコンビニ交付利用率	14.5%
コンビニ交付による証明書発行(戸籍)	3,300枚
コンビニ交付による証明書発行(住民票)	11,000枚
コンビニ交付による証明書発行(印鑑登録証明書)	6,000枚